



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 古河スカイ株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号：5741

URL <http://www.furukawa-sky.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 氏名 吉原 正昭

問合せ先責任者 経理部長 氏名 要 隆明

定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日

TEL：(03)5295-3800 (代)

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

配当支払開始予定日 平成20年6月26日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	253,046	5.6	13,734	△16.6	11,858	△21.3	6,399	△26.4
19年3月期	239,580	14.4	16,459	14.3	15,065	17.8	8,694	30.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	28 18	-	8.8	4.9	5.4
19年3月期	38 28	-	13.0	6.3	6.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	234,399	77,753	32.0	330 01
19年3月期	245,661	73,197	28.7	310 82

(参考) 自己資本 20年3月期 74,945 百万円 19年3月期 70,588 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	21,832	△15,702	△7,531	4,466
19年3月期	24,447	△18,161	△6,400	5,883

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	4 00	4 00	8 00	1,817	20.9	2.7
20年3月期	4 00	4 00	8 00	1,817	28.4	2.5
21年3月期(予想)	4 00	4 00	8 00	-	40.4	-

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	132,000	6.5	5,200	△20.1	4,200	△25.1	2,200	△30.8	9 69
通 期	265,500	4.9	10,700	△22.1	8,800	△25.8	4,500	△29.7	19 82

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、13 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 227,100,000 株 19 年 3 月期 227,100,000 株
- ② 期末自己株式数 20 年 3 月期 1,178 株 19 年 3 月期 928 株
- (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、15 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	226,171	5.7	11,714	△19.2	10,327	△22.2	5,119	△28.8
19 年 3 月期	213,929	18.3	14,489	13.6	13,267	17.2	7,190	9.7

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期	22	54	—	—
19 年 3 月期	31	66	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20 年 3 月期	213,157		72,569		34.0		319 55	
19 年 3 月期	224,580		69,384		30.9		305 52	

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 72,569 百万円 19 年 3 月期 69,384 百万円

2. 平成 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日 ～ 平成 21 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期連結累計期間	118,800	7.0	3,800	△33.0	3,100	△39.3	1,700	△46.4	7 49	
通 期	237,700	5.1	7,400	△36.8	6,000	△41.9	3,200	△37.5	14 09	

※ 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりましたが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値が異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、3 ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の世界の経済情勢を概観しますと、アジアでは中国を中心に引き続き高成長を維持し、欧州も堅調に推移する中、サブプライム住宅ローン問題を背景として米国景気の減速感が高まりました。わが国経済は、個人消費が底堅く推移し、輸出は増加基調にあるものの、法改正の影響で住宅投資が減少したことに加え、期後半には企業収益の伸び悩みから設備投資が鈍化するなど、景気回復は足踏み状態となりました。

アルミニウム圧延業界では、昨夏の猛暑の影響で主要製品である飲料用缶材の需要が増加に転じたほか、自動車を中心に輸送用機械部門の需要が好調に推移し、加えて板類を中心とした輸出品が増加しましたが、建設投資減少の影響を受けて建設関連の製品が大幅に落ち込み、また電機機器や各種製造機械用製品の需要なども停滞したことから、国内生産量全体としては2年ぶりの減少となりました。

このような環境のもと当社グループでは、主としてアルミニウム地金価格の上昇に伴う製品売値の上昇により売上金額は増加しました。しかし販売数量で見ますと、飲料用缶材や印刷機器用材において、アジア地区を中心とする輸出品の販売数量が伸びた半面、IT関連需要の回復の遅れや建設関連製品の市場の低迷もあって卸・小売用の一般汎用材や半導体・液晶製造装置用厚板をはじめとする厚板の受注が減少したことから、全体では前期に比べて減少する結果となりました。

上述の各種製品の販売数量の減少に加え、燃料・副原料の価格上昇によるエネルギーコスト、および各種材料コストが想定を超える上昇となったことにより、損益面では当初の見込みを下回ることとなりました。

以上の結果、当期の連結営業成績は、売上高 253,046 百万円（前期比 5.6%増）、営業利益は 13,734 百万円（前期比 16.6%減）、経常利益は 11,858 百万円（前期比 21.3%減）、当期純利益は 6,399 百万円（前期比 26.4%減）となりました。

当社単独の業績では、売上高は 226,171 百万円（前期比 5.7%増）となり、営業利益は 11,714 百万円（前期比 19.2%減）、経常利益は 10,327 百万円（前期比 22.2%減）、当期純利益は 5,119 百万円（前期比 28.8%減）となりました。

② 次期の見通し

販売数量面においては、飲料用缶材料や印刷機器用材料について、輸出を含めた需要動向が引き続き堅調に推移するものと予想され、加えてIT関連需要や建設向け需要の回復が期待されることから、半導体・液晶装置用厚板や一般汎用材が増加してくるものと予測しております。

一方で、原油等の一次産品や様々な製品・サービスの大幅な価格上昇が続いており、中でも燃料やマグネシウムなどの添加用副原料の価格上昇は当社グループの大きな収益圧迫要因となっております。

このような状況のもと、現時点での平成 21 年 3 月期の業績見通しは、売上高 265,500 百万円、営業利益 10,700 百万円、経常利益 8,800 百万円、当期純利益 4,500 百万円を予定しております。なお、損益につきましては、平成 20 年度より機械装置の法定耐用年数に変更されることに伴う減価償却方法の変更による負担増加の影響額を 36 億円見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末（平成 20 年 3 月末）の資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末 245,661 百万円から 11,262 百万円減少し、234,399 百万円となりました。有形固定資産で微増があったものの、主として受取手形及び売掛金の 8,247 百万円の減少ならびに前渡金の 3,683 百万円の減少などにより流動資産合計は 10,812 百万円減少しました。

(ロ) 負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末 172,465 百万円から 15,818 百万円減少し、156,647 百万円となりました。有利子負債で 5,730 百万円の減少があったことに加え、未払金で設備代金の支払が進み 4,804 百万円の減少、支払手形及び買掛金で 3,162 百万円の減少ならびに未払法人税等で 1,924 百万円の減少があったことによります。

(ハ) 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末 73,197 百万円から 4,556 百万円増加し、77,753 百万円となりました。当期純利益 6,399 百万円の計上と配当金 1,854 百万円の支払の結果利益剰余金が増加したことによるもので、純資産の厚みが増した結果、自己資本比率は 32.0%と前連結会計年度対比 3.3%の上昇となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで21,832百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローで有形固定資産の取得等により15,702百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで借入金の返済及び配当金の支払等により7,531百万円の支出となった結果、前連結会計年度末対比1,417百万円減少し4,466百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費がそれぞれ11,175百万円、10,883百万円となりその合計額で前連結会計年度比517百万円の収入減少があったことに加え、売上債権の前連結会計年度比大幅減少による収入増加があったものの、それを上回る棚卸資産・前渡金ならびに仕入債務などの前連結会計年度比大幅支出増があったことから、21,832百万円の収入（前連結会計年度対比2,616百万円の収入減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出など前連結会計年度比減少に転じたことから、15,702百万円の支出（前連結会計年度対比2,459百万円の支出減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金及び社債（有利子負債）の削減が前連結会計年度以上に進んだ結果、7,531百万円の支出（前連結会計年度対比1,131百万円の支出増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	26.9	28.7	32.0
時価ベースの自己資本比率(%)	63.1	55.3	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	14.0	3.2	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.2	18.0	14.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：(期末株価終値×期末発行済株式数)／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えております。その実施におきましては、安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としながら、業績の動向や資金需要、及び企業価値向上に向けた将来の事業展開等を総合的に勘案して判断しております。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり4円とし、先の1株当たり4円の間配当金と合わせ年間1株当たり8円を予定しております。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金4円、期末配当金4円の年間配当金8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月22日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

古河スカイグループは、社会と地球環境に優しいアルミニウムを通じて、以下の経営理念を掲げ、事業活動を推進します。

- ①お客様に満足いただける製品・サービスを開発・提供し、企業価値を高めるとともに、社会の発展に寄与します。
- ②良き企業市民として、持続可能な社会の構築に取り組みます。
- ③働く人を大切に、ゆとりと豊かさを実現します。
- ④倫理に基づき行動し、法令を遵守し、徳のある企業を目指します。

事業活動の推進については、以下の行動指針に基づき行動します。本指針に反するような事態が発生したときは、原因究明、再発防止に努めます。

- ①社会的に有用な製品・サービスを開発・提供し、お客様の満足と信頼を獲得します。
- ②株主、投資家はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ適時、適切に開示します。
- ③地球温暖化対策や循環型経済社会の構築への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。
- ④「良き企業市民として」積極的に社会貢献活動を推進・支援します。
- ⑤当社グループで働く人の人格、個性、多様性を尊重するとともに、個人の能力を最大限発揮できるよう、安全で働きやすい職場環境を確保します。
- ⑥公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行いません。
- ⑦反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。
- ⑧国際社会の一員として、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

当社は企業価値最大化のための経営目標として、平成22年3月期の経営目標数値に、単体営業利益率 10%、連結D/Eレシオ 1.0以下を掲げました。

営業利益率については、燃料・副原料の価格上昇によるエネルギーコスト、および材料コストの上昇という大きな環境変化、および税制改正に伴う減価償却方法の変更による償却負担増加等により、目標数値の見直しを行わざるを得ない状況にあります。

一方、D/Eレシオについては、厳しい経済情勢の中、たな卸資産削減努力の継続並びにその他運転資金の削減努力により、目標時期を前倒しして達成する見込みであります。

平成22年3月期の目標数値につきましては、様々な経済環境の変化に対応しながら、営業利益についてはこれを最大化するべく、またD/Eレシオについては更なる最小化を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成 18 年 3 月 14 日に、平成 18 年度をスタートとする新たな中期連結経営計画を発表致しました。この中で今後の成長の方向性と重点施策、平成 21 年度に到達すべき目標を掲げ、目標の達成に向けて鋭意取り組んでおります。計画については、毎年、都度の環境変化を踏まえた販売計画の見直し、原価見直し等を最新情報でレビューし、必要に応じ新たな施策にも取り組んでまいります。

① 成長の方向性と重点施策

強い収益体質の確立に向けて、以下の3施策を軸に企業の成長を実現してまいります。

- ・福井・深谷・日光 板圧延事業3工場各々の強みを活かした集約生産体制による、世界に通じる品質・コストの実現
- ・アジア・欧州を中心とした海外生産体制の整備と、当社優位技術を活用した業務提携等による海外事業の拡充
- ・マーケットのセグメント化と成長製品の絞り込みによる、さらなる戦略的営業展開

② 中期経営計画期間における戦略的投資及び環境対策投資

経営目標達成に向けて、その効果の早期実現を図る観点から、平成 18 年度から平成 21 年度に至る 4 年間で、合計 500 億円規模の設備投資を行います。特に、集約生産体制確立などの設備投資で得られる効果利益の早期実現のために、当社として優位性ある製品群の競争力向上、生産設備の安定操業の維持と更新、ボトルネックの解消等を図る計画です。

合わせて、地球環境に優しい企業を目指し、同設備投資計画の中での地球温暖化対策として CO2 排出量の削減を図り、クリーンエネルギーとしての石化エネルギーから LNG・都市ガスへの燃料転換を推進することとし、その比率を平成 22 年度には 37%まで高めます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、中国など新興経済諸国への輸出が堅調に推移する一方、米国経済の先行きの不安感による急激な円高の進行や、原材料価格上昇に伴う様々な製品、サービスの価格上昇などにより、内外ともに不透明感が増しており、景気の下振れ懸念が強まっております。

アルミニウム圧延品の製造、販売の観点からみますと、燃料・副原料の価格上昇によるエネルギーコストおよび各種材料コストの上昇は収益圧迫要因となっております。従って、今後とも引き続き米国および中国をはじめとする海外経済の動向や、原油価格および原材料価格の動向を注視してまいります。また海外では資源メジャーといわれる大手資源企業による M&A（企業の買収と合併）が盛んに行なわれておりますが、この素材業界再編の動きにも気を配ってまいります。

当社では昨年 11 月、国内同業圧延メーカー等と中国のマグネシウム製造会社に共同出資を行いました。これは主要原材料の安定確保やコスト上昇の影響を最小限に留めるべく対応したものです。

近年、飲料用缶材、箔用材等の主要分野をはじめとして国内のアルミニウム需要は成長が鈍化しており、自動車部材や各種機械装置用製品の需要などの一部を除き、今後は大きな伸びが見込めない状況にあります。一方、世界的にみますと、中国、東南アジア、インド、中近東、欧州等の地域において、飲料用缶材、自動車熱交換器材、印刷機器用材等の分野で将来的には高い成長が予想されており、特に海外に進出した当社の有力顧客からの、これら成長分野における材料供給に対する当社への期待が高まってきております。

このような中、当社の今後の成長に必要な業容の拡大を考える上で、海外需要に対応する事業展開が極めて重要な意味を持ちつつあります。

その一環として、

① 製板事業 3 工場（福井工場、深谷工場、日光工場）の強みを活かした、集約生産体制の完遂による世界に通じる品質、コストの実現

② 各種のリニューアル投資、新規投資設備の活用による一層のコストダウンの実現と品質改善の具現化

③ 海外拠点の戦力拡充などの国際競争力の強化

を鋭意進めてまいります。

研究開発体制に関しては深谷地区に研究所を集約しました。これにより今後もアルミニウム材料の持つ特徴および利便性を追求し、新製品開発に注力してまいります。

内部統制システムに関してはいわゆる「日本版 SOX 法」への対応も含めて、当社グループ内におけるシステムの構築、整備を進めるとともに、コンプライアンス活動の推進、リスク管理、業務効率の向上、グループ会社業務の適正確保に取り組んでまいります。

CSR（企業の社会的責任）に対する取組みでは、障がいのある方の雇用機会の創出と自立支援を目的に昨年設立した F S グリーンネット株式会社が、当期から本格的に活動を開始いたしました。これを契機として当社工場のある埼玉県深谷市では、「古河スカイ障害福祉基金」が設立されることになりました。CSR 活動は「法令遵守」「環境保全」「安全性向上」「人材育成」の 4 つをテーマに、今後も継続して推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 金額 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	6,176		4,556		△1,619
受取手形及び売掛金	65,529		57,282		△8,247
たな卸資産	31,503		33,905		2,402
前渡金	3,689		6		△3,683
繰延税金資産	1,079		486		△593
未収入金	8,564		8,785		221
その他	1,766		2,498		731
貸倒引当金	△94		△117		△23
流動資産合計	118,212	48.1	107,400	45.8	△10,812
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	22,581		24,881		
機械装置及び運搬具	37,080		44,882		
土地	40,010		39,287		
建設仮勘定	11,683		2,428		
その他	2,598		3,187		
有形固定資産合計	113,952	46.4	114,665	48.9	714
2 無形固定資産					
ソフトウェア	1,855		1,630		
その他	206		153		
無形固定資産合計	2,061	0.8	1,782	0.8	△279
3 投資その他の資産					
投資有価証券	3,426		2,312		
繰延税金資産	6,602		6,798		
その他	1,655		1,714		
貸倒引当金	△246		△273		
投資その他の資産合計	11,437	4.7	10,551	4.5	△886
固定資産合計	127,449	51.9	126,999	54.2	△450
資産合計	245,661	100.0	234,399	100.0	△11,262

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 金額 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	48,641		45,479		△3,162
短期借入金	29,354		28,094		△1,260
1年内償還予定社債	263		160		△103
1年内返済予定長期借入金	7,536		13,136		5,600
未払金	13,622		8,818		△4,804
未払費用	8,943		8,619		△324
未払法人税等	3,609		1,685		△1,924
未払消費税等	59		462		403
その他	640		347		△293
流動負債合計	112,666	45.9	106,800	45.6	△5,866
II 固定負債					
社債	395		235		△160
長期借入金	42,325		32,518		△9,807
退職給付引当金	15,512		15,473		△39
役員退職慰労引当金	163		186		23
繰延税金負債	48		115		67
環境対策引当金	646		370		△276
その他	710		950		240
固定負債合計	59,799	24.3	49,847	21.3	△9,952
負債合計	172,465	70.2	156,647	66.8	△15,818
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	16,528	6.7	16,528	7.1	—
資本剰余金	35,184	14.3	35,184	15.0	—
利益剰余金	17,410	7.1	21,993	9.4	4,583
自己株式	△1	△0.0	△1	△0.0	△0
株主資本合計	69,122	28.1	73,705	31.4	4,583
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	474	0.2	△99	△0.0	△573
繰延ヘッジ損益	855	0.3	1,257	0.5	402
為替換算調整勘定	136	0.1	81	0.0	△55
評価・換算差額等合計	1,466	0.6	1,240	0.5	△226
少数株主持分	2,609	1.1	2,808	1.2	199
純資産合計	73,197	29.8	77,753	33.2	4,556
負債純資産合計	245,661	100.0	234,399	100.0	△11,262

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 金額(百万円)	
	金額(百万円)			金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高		239,580	100.0		253,046	100.0	13,466
II 売上原価		207,913	86.8		222,541	87.9	14,627
売上総利益		31,666	13.2		30,505	12.1	△1,161
III 販売費及び一般管理費		15,207	6.3		16,771	6.6	1,564
営業利益		16,459	6.9		13,734	5.4	△2,725
IV 営業外収益							
受取利息	16			34			
受取配当金	45			54			
その他	391	452	0.2	422	510	0.2	58
V 営業外費用							
支払利息	1,359			1,508			
その他	488	1,847	0.8	879	2,387	0.9	539
経常利益		15,065	6.3		11,858	4.7	△3,207
VI 特別利益							
投資有価証券売却益	0			—			
前期損益修正益	23			83			
補助金収入	66			565			
独禁法課徴金引当金戻入益	23			—			
その他	14	126	0.1	108	756	0.3	630
VII 特別損失							
固定資産除却損	237			631			
投資有価証券売却損	18			—			
投資有価証券評価損	49			22			
減損損失	—			667			
前期損益修正損	44			—			
環境対策費用	234			58			
その他	110	692	0.3	61	1,439	0.6	747
税金等調整前当期純利益		14,498	6.1		11,175	4.4	△3,324
法人税、住民税及び事業税	6,325			3,883			
法人税等調整額	△669	5,656	2.4	567	4,450	1.8	△1,205
少数株主利益		148	0.1		326	0.1	177
当期純利益		8,694	3.6		6,399	2.5	△2,295

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	16,528	35,184	10,378	△0	62,091
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△749		△749
剰余金の配当			△908		△908
当期純利益			8,694		8,694
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少額			△5		△5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	7,032	△0	7,032
平成19年3月31日残高 (百万円)	16,528	35,184	17,410	△1	69,122

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	503	—	72	575	2,710	65,375
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△749
剰余金の配当						△908
当期純利益						8,694
自己株式の取得						△0
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少額						△5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△29	855	64	891	△101	790
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△29	855	64	891	△101	7,822
平成19年3月31日残高 (百万円)	474	855	136	1,466	2,609	73,197

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	16,528	35,184	17,410	△1	69,122
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,817		△1,817
当期純利益			6,399		6,399
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少額					—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)			0		0
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	4,583	△0	4,583
平成20年3月31日残高 (百万円)	16,528	35,184	21,993	△1	73,705

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	474	855	136	1,466	2,609	73,197
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,817
当期純利益						6,399
自己株式の取得						△0
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少額						—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△573	402	△55	△226	199	△27
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△573	402	△55	△226	199	4,556
平成20年3月31日残高 (百万円)	△99	1,257	81	1,240	2,808	77,753

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	14,498	11,175	△3,324
減価償却費	8,076	10,883	2,807
減損損失	—	667	667
受取利息及び受取配当金	△61	△88	△27
支払利息	1,359	1,508	149
為替差損益	△1	22	22
有形固定資産売却損	240	631	391
国庫補助金収入	—	△565	△565
投資有価証券売却益	18	—	△18
投資有価証券評価損	49	22	△27
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,666	8,308	12,974
たな卸資産の増加額	△458	△2,423	△1,965
前渡金の減少額	2,483	3,681	1,198
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,958	△4,291	△13,249
退職給付引当金の増減額	342	△39	△381
役員退職慰労引当金の増減額	△221	—	221
未払費用の減少額	△364	△329	36
その他	2,169	△370	△2,539
小計	32,422	28,791	△3,631
利息及び配当金の受取額	61	88	27
利息の支払額	△1,359	△1,502	△143
法人税等の支払額	△6,677	△5,546	1,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,447	21,832	△2,616
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△17,371	△16,048	1,323
有形固定資産の売却による収入	—	141	141
無形固定資産の取得による支出	△714	△323	392
国庫補助金の受入による収入	—	565	565
投資有価証券の取得による支出	△81	△136	△55
投資有価証券の売却による収入	4	—	△4
投資有価証券の清算による収入	—	113	113
その他	3	△13	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,161	△15,702	2,459
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	△1,322	△1,246	75
長期借入による収入	8,108	14,409	6,301
長期借入金の返済による支出	△11,474	△18,594	△7,120
社債の発行による収入	305	—	△305
社債の償還による支出	△306	△263	43
配当金の支払額	△1,658	△1,816	△158
少数株主への配当金の支払額	△54	△37	17
その他	△0	16	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,400	△7,531	△1,131
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	44	△16	△59
V 現金及び現金同等物の減少額	△70	△1,417	△1,347
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,953	5,883	△70
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,883	4,466	△1,417

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 28 日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 18 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) に基づいて連結貸借対照表を作成しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は 69,733 百万円であります。</p>	<p>(会計処理の変更) 一部の連結子会社において、従来売上原価として処理しておりました物流費用等を、当連結会計年度より販売費及び一般管理費で処理する方法に変更しております。これは、経営成績をより適切に表示するため、当該連結子会社の発生費用の性格をより精細に分析し、該当する費用につきましては販売費及び一般管理費として計上する方法に変更したためであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価は 1,010 百万円減少し、売上総利益は同額増加し、販売費及び一般管理費は 1,010 百万円増加しております。なお営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の償却方法の変更) 当社及び国内子会社は、平成 19 年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益がそれぞれ 89 百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内子会社は、平成 19 年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額(取得価額の 95%相当額)まで償却が進んだ既存資産については、取得価額の 95%相当額まで償却が終了した翌連結会計年度から、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間で均等償却しております。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益がそれぞれ 1,535 百万円減少しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	224,222	230,696
2. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保資産		
有形固定資産	6,760	820
その他	50	50
(2) 担保付債務		
借入金	1,628	1,469
3. 受取手形割引高	664	552
4. 偶発債務		
債務保証	720	721
5. 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	2,740	2,048

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
1. 環境対策費用	環境対策費用に含まれる環境対策引当金繰入額は234百万円です。	—																				
2. 減損損失	—	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 小山市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>福井県 坂井市</td> <td>未利用地</td> <td>土地</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>滋賀県 近江八幡市</td> <td>未利用地</td> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>栃木県 日光市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、また賃貸資産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施しております。上記土地については、市場価格の下落が激しく、減損の兆候が認められたため、減損損失の認識を判定した上、減損損失を認識しました。なお回収価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県 小山市	賃貸用資産	土地	399	福井県 坂井市	未利用地	土地	231	滋賀県 近江八幡市	未利用地	土地	25	栃木県 日光市	賃貸用資産	土地	12
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																			
栃木県 小山市	賃貸用資産	土地	399																			
福井県 坂井市	未利用地	土地	231																			
滋賀県 近江八幡市	未利用地	土地	25																			
栃木県 日光市	賃貸用資産	土地	12																			

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度、前連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
海外売上高 (百万円)	連結売上高 (百万円)	海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	海外売上高 (百万円)	連結売上高 (百万円)	海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)
26,233	239,580	10.9	34,486	253,046	13.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	310.82 円	1株当たり純資産額	330.01 円
1株当たり当期純利益金額	38.28 円	1株当たり当期純利益金額	28.18 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	8,694	6,399
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	8,694	6,399
期中平均株式数(株)	227,099,322	227,098,989

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当該事項ありません。	同左

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	1,742		1,788		46
受取手形	7,939		5,772		△2,167
売掛金	54,269		46,034		△8,235
たな卸資産	26,631		29,003		2,372
前渡金	3,624		—		△3,624
前払費用	34		131		97
繰延税金資産	532		—		△532
短期貸付金	1,733		3,430		1,698
未収入金	8,749		8,330		△419
その他	1,549		2,178		629
流動資産合計	106,802	47.6	96,666	45.3	△10,135
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	17,467		18,817		1,349
構築物	2,298		2,340		41
機械及び装置	32,053		38,152		6,099
車両及び運搬具	135		253		117
工具、器具及び備品	2,210		2,723		514
土地	38,311		37,595		△717
建設仮勘定	9,207		2,294		△6,913
有形固定資産合計	101,682	45.3	102,173	47.9	491
無形固定資産	1,904	0.8	1,633	0.8	△272
投資その他の資産					
投資有価証券	2,123		1,217		△907
関係会社株式	3,977		3,145		△832
関係会社出資金	1,876		1,876		—
繰延税金資産	5,457		5,521		64
その他	838		1,006		168
貸倒引当金	△78		△79		△1
投資その他の資産合計	14,193	6.3	12,685	6.0	△1,508
固定資産合計	117,779	52.4	116,490	54.7	△1,289
資産合計	224,580	100.0	213,157	100.0	△11,424

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	3,273		4,249		975
買掛金	39,563		35,327		△4,236
短期借入金	25,420		24,420		△1,000
1年内返済予定長期借入金	6,250		11,950		5,700
未払金	13,361		8,769		△4,592
未払費用	9,099		9,021		△78
未払法人税等	3,084		1,146		△1,937
繰延税金負債	—		27		27
預り金	—		190		190
その他	439		590		151
流動負債合計	100,489	44.7	95,689	44.9	△4,801
II 固定負債					
長期借入金	40,630		30,930		△9,700
退職給付引当金	12,879		12,812		△67
環境対策引当金	563		397		△165
その他	636		760		124
固定負債合計	54,707	24.4	44,899	21.1	△9,808
負債合計	155,196	69.1	140,588	66.0	△14,609
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	16,528	7.4	16,528	7.8	—
資本剰余金	35,184	15.7	35,184	16.5	—
利益剰余金	16,391	7.3	19,693	9.2	3,302
自己株式	△1	△0.0	△1	△0.0	△0
株主資本合計	68,103	30.3	71,405	33.5	3,302
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	425	0.2	△93	△0.0	△519
繰延ヘッジ損益	855	0.4	1,257	0.6	402
評価・換算差額等合計	1,281	0.6	1,164	0.5	△117
純資産合計	69,384	30.9	72,569	34.0	3,185
負債純資産合計	224,580	100.0	213,157	100.0	△11,424

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		213,929	100.0	226,171	100.0	12,242	
II 売上原価		187,664	87.7	202,091	89.4	14,427	
売上総利益		26,265	12.3	24,080	10.6	△2,185	
III 販売費及び一般管理費		11,775	5.5	12,366	5.5	591	
営業利益		14,489	6.8	11,714	5.2	△2,776	
IV 営業外収益		491	0.2	474	0.2	△16	
V 営業外費用		1,713	0.8	1,861	0.8	147	
経常利益		13,267	6.2	10,327	4.6	△2,939	
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	18			—			
2 補助金収入	66			565			
3 投資有価証券売却益	0			4			
4 その他	3	88	0.0	95	664	0.3	577
VII 特別損失							
1 前期損益修正損	17			—			
2 投資有価証券評価損	49			847			
3 固定資産除却損	175			580			
4 減損損失	—			667			
5 環境対策費用	234			53			
6 事業撤退関連経費	6			—			
7 その他	8	490	0.2	21	2,167	1.0	1,677
税引前当期純利益		12,865	6.0	8,825	3.9	△4,040	
法人税、住民税及び事業税	5,522			3,131			
法人税等調整額	153	5,674	2.7	575	3,706	1.6	△1,968
当期純利益		7,190	3.4	5,119	2.3	△2,072	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高残高 (百万円)	16,528	35,184	35,184	125	10,733	10,859	△0	62,571
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△749	△749		△749
剰余金の配当					△908	△908		△908
当期純利益					7,190	7,190		7,190
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	5,532	5,532	△0	5,532
平成19年3月31日残高 (百万円)	16,528	35,184	35,184	125	16,266	16,391	△1	68,103

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	419	—	419	62,990
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△749
剰余金の配当				△908
当期純利益				7,190
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	6	855	862	862
事業年度中の変動額合計 (百万円)	6	855	862	6,394
平成19年3月31日残高 (百万円)	425	855	1,281	69,384

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	16,528	35,184	35,184	125	16,266	16,391	△1	68,103
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△1,817	△1,817		△1,817
当期純利益					5,119	5,119		5,119
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	3,302	3,302	△0	3,302
平成20年3月31日残高 (百万円)	16,528	35,184	35,184	125	19,568	19,693	△1	71,405

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	425	855	1,281	69,384
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△1,817
当期純利益			—	5,119
自己株式の取得			—	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△519	402	△117	△117
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△519	402	△117	3,185
平成20年3月31日残高 (百万円)	△93	1,257	1,164	72,569

(別紙)

役員の変動

平成 20 年 6 月 25 日付

(1) 新任取締役候補 () 内は現在の役職

取締役	(製板事業部福井工場品質保証部長)	渡辺 幸博
取締役	(製板事業部福井工場長)	岡田 満
取締役 (非常勤)	(株式会社ユウシュウコープ代表取締役社長)	内藤 秀彦

(2) 昇任予定取締役 () 内は現在の役職

専務取締役	(常務取締役)	松岡 建
常務取締役	(取締役)	西辻 孝三
常務取締役	(取締役)	雄谷 助十紀

(3) 退任予定取締役 () 内は退任後の役職

常務取締役	(顧問就任予定)	松尾 守
取締役 (非常勤)		和田 紘

新任取締役候補者の略歴渡辺 幸博 (わたなべ ゆきひろ)

昭和 26 年 7 月 26 日生 愛知県出身 満 56 歳

昭和 50 年 3 月 名古屋大学工学部卒業
 同年 4 月 スカイアルミニウム株式会社入社
 平成 16 年 2 月 当社製板事業部福井工場品質保証部長

岡田 満 (おかだ みつる)

昭和 31 年 11 月 21 日生 兵庫県出身 満 51 歳

昭和 57 年 3 月 京都大学工学研究科修了
 同年 4 月 古河電気工業株式会社入社
 平成 20 年 4 月 当社製板事業部福井工場長

内藤 秀彦 (ないとう ひでひこ)

昭和 22 年 4 月 3 日生 秋田県出身 満 61 歳

昭和 45 年 3 月 一橋大学法学部卒業
 同年 4 月 株式会社第一銀行入行
 平成 11 年 6 月 株式会社第一勧業銀行取締役
 平成 12 年 4 月 同行常務取締役
 同年 6 月 同行常務執行役員
 平成 14 年 4 月 株式会社みずほ銀行常務執行役員
 同年 6 月 同行理事
 平成 15 年 3 月 みずほ信託銀行株式会社取締役副社長
 平成 18 年 6 月 株式会社ユウシュウコープ代表取締役社長

以上